

実施した自治体（静岡県）も現れた。当初、この種の議論を伴う手法は、議論下手であるといわれる日本人には向かないと考えられたが、実際に体験すれば、全くそのようなことはないと感じる。今後のさらなる普及に期待したい。

新しい科学技術の開発によって、恩恵を受けるのは一般の市民である。一方、科学技術がもたらす弊害を受けるのも一般の市民である。ところが、一般の市民が科学技術に対して発言したくとも、それを聞き取り活用する場が存在しないのだとしたら、いったい「科学技術は何のためにあるのだろうか？」そして「誰が科学技術について考えるのか？」

注：本レジメにおいては、両講師の講演内容を勘案して一文に仕上げている。実際の講演では、若松は「参加型テクノロジー・アセスメントの現状と将来」、小林は「誰が科学技術について考えるのか」との副題でそれぞれ講演が行われている。

（文責 高橋祐一郎）

【ライフスタイルプロジェクト研究】
特別研究会報告要旨（2004年3月4日）

無茶々園における農村・都市交流の実態と展望

（株式会社地域法人無茶々園）宇都宮 広

無茶々園は発足当時より、個人の消費者との付き合いを行ってきた。これは個人消費者向けの販売活動を展開しようという思惑があったわけではないと思う。当時、「有機栽培」とは何か、言葉の意味もわからないまま無農薬でみかんの栽培を行こなっていた。

幸いにも面白い取り組みをしているということで、NHK おはようジャーナルで全国放送され、個人のお客さんから問い合わせが来るようになった。販売の方法も何もわからないまま、とりあえずお客さんの住所を控えることから始まった。この時、問い合わせをいただいたお客さんが今でも注文を下さっている。食べていただいたお客さんが知り合いに

紹介してくれることで、少しずつ広がってきました。少しずつ取引先の理解は得てきたが、販売が確立されていない当時、無茶々園を支えてくれた人たちだった。すぐに量販ができなかったことも事実だが、個人の消費者と付き合いをすることに手間がかかるとか、採算が合うかどうかという特別な意識をもたないまま始まった。

無茶々園にはいろんな人たちがやってくる。商談で来る人、ふらっと立ち寄る人、農業体験、新規就農希望者、もちろん無茶々園のみかんをたべてくださっている消費者の方々。町内に観光名所もないため、案内も畑の案内ぐらいです。それも作業の合間に、作業を手伝わせることがあったりとか。お客さんが来ることにに対して特別構えることをしません。畑で採れたきぬさやを研修生と一緒にバケツ一杯分の筋取りをする。そしてそれを料理して一杯会が始まる。はじめはもてなしの会であるが、1時間もするとお客さんの感覚ではなく自分たちの話に引きずり込んでいく。そうこうしてるうちに深夜まで酒の相手をさせることになってしまう。無茶々園のもてなしは人ではないかと考えます。人が集うこと、素顔を見せることが一番のもてなしのようにも思えます。

無茶々園は毎年「東京研修、無茶々園集会」なるものを行っています。これは生産者に都市の現状に触れさせることと、都市消費者との交流が目的です。東京へ生産者が出かけていくよりも明浜に人を呼んでこようと考えています。現在は販売と引っ掛けて「みかんを食べて無茶々の里へ行こう」という企画で年間5組10名程度の消費者、また生協との合同企画でも5組10名程度の消費者を招待しています。東京に出かけていって無茶々園の紹介をするよりも明浜に連れてきて、一緒に酒を飲みながら話をすればワシ等の想いがもっと伝わるんじゃないか、こんな思いから始まった企画です。

無茶々園のみかんは人のつながりで持っているのだと思います。器量（外観）が悪く特別うまいというわけでもありません。病害虫の異常発生が日常化している中で、無農薬へのこだわり、その姿勢を評価していただいて

いる。無茶々の里に来ていただいた方は、無茶々園のみかんではなく、斉藤達文さんのみかんをください。と注文してくれます。長い付き合いのお客さんも付き合い生産者として生産者指定していただきます。無茶々園という団体よりも、農家と消費者を直接つなげることが大切ではないかと考えています。生産者からはあの人に送るみかん、消費者の方からはあの方が作ったみかん。みかんに想いがのってことです。双方から双方の顔が見える事が大切だと考えます。そんな関係が、末永いお付き合いにつながっていくのではないかと考えています。

【ライフスタイルプロジェクト研究】
特別研究会報告要旨（2004年3月8日）

中山間地における介護事業所の 展開とネットワーク形成

（リハビリ介護研究所）宮田喜代志

中山間地では過疎化・高齢化が著しく進んでいる。中山間の農村住民にとっては、農業・産業条件における制約に加えて、生活条件における社会資源の不足も著しい。とくに高齢化率が高い中では高齢者への福祉サービス提供のあり方が農村生活上重要な課題である。

2000年4月に介護保険制度が開始され、農村地域でも福祉サービスの提供体制に変化が現れている。介護保険は従来の措置とは異なり市場原理による競争に基づく選択の自由を謳っている。ところが中山間地での高齢者介護環境は、著しく社会資源が不足する状況にあるため、競争が有効に働いているかは疑問である。本報告ではそれに代わるものとしてネットワーク形成による地域ケアシステムを展開している。これは中山間地における限られた社会資源の有効な活用のあり方を介護サービスの面から捉えようとするものである。

中山間地では介護サービスにかかわる社会

資源をどう維持・確保するかが課題であり、介護保険制度が前提とする介護サービス事業所の競争は潜在的である。生き残るためには相互に連携せざるを得ないという事情が市場原理を押さえ込んでいけると言える。「無用な競争は避け上手にシェアリング（持ち合い、共有、分け合い）したほうが得策」というモメントが働いている。その結果、介護ネットワークを形成し地域ケアシステムを維持しようとする方向性が見られる。

この介護ネットワークの形成について、熊本県益城郡を中心とする中山間町村を対象に事例調査を行った。それらからは、異なる事業所の介護スタッフが、効率的・合理的に動員され、地域的に連携されたサービス提供が行われている実態が明らかになった。その介護ネットワークには、次の3類型がある。

「シェアリング」型（A町）

「分割」型（B町）

単独事業所による「自己完結」型（C村）

A町では、3事業所が分担関係をつくり介護スタッフを適正に動員した介護サービス提供体制がある。たとえば通所系サービス利用では要介護状態区分によって利用者の振り分けが行われ、3事業所が重度、軽度、医療的に分けて受け持ち合っている。A町の保健行政「健康村町（むらちょう）制」がこれを支え、「せまい町だから」という「同朋意識」が強調される。これを「シェアリング」と捉えることとした。

B町では、2つの医療法人を母体とする介護事業所群が、それぞれ自エリア内で自己完結的な連携体制をつくり、さらにこれらと競合しない社協とJAの訪問系サービスが連携の輪に加わる。B町全体としてはそのエリアの「分割」の上に介護サービスの需給関係が均衡を保っている。町域が地形的に旧町村エリアに区分され、その地縁的關係や母体総合病院の歴史的役割によるこのエリア「分割」は、都市部での競争による「囲い込み」とは性質を異にする。社会資源不足下で、エリアを「分割」しつつエリア内では1事業体で各種介護サービスを揃えざるを得ないという背景がそこにある。

C村では、村社会福祉協議会が主体である。